

## 第6次倉吉市あらゆる差別をなくする総合計画の推移

2023（令和5）年度に実施した市民意識調査により、あらゆる差別をなくする総合計画に設定した重要目標達成指標（KGI：Key Goal Indicator）のスコアは、次の表のとおりとなった。

推進方針	重要目標達成指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	振り返り
人権教育・同和教育の推進	職場や学校、地域など身近なところで、人権が十分に保障されていると感じている市民の割合を向上させる。	50.7%	51.1%	48.5%	コロナ禍の影響、インターネットによる差別等、差別事象の多様化により数値が減少した。
人権啓発の推進	同和地区の起源や歴史、部落差別の現実を認識している市民の割合を向上させる。	63.1%	64.0%	66.6%	啓発の推進の成果により、数値が増加した。
	過去5年間に人権問題に関する学習会や講演会・研修会に参加したことのある市民の割合を向上させる。	57.7%	51.0%	52.1%	研修方法を工夫し、コロナ禍に対応したことから数値が増加した。
相談・支援体制の充実	差別や人権侵害を受けたとき、誰かに相談した市民の割合を向上させる。	67.1%	61.5%	63.6%	コロナ禍の影響等により、相談件数が増加した。

（参考）内閣府政務広報室調査「令和4年 人権擁護に関する世論調査」の概要より

新聞、テレビ、インターネットなどで「人権が侵害された」というニュースが報道されることがありますが、ここ5～6年の間に、日本で人権が侵害されるようなことについて、どのように変わってきたと思うか問われた設問のうち、多くなってきたと答えた国民の割合

平成15年	平成19年	平成24年	平成29年	令和4年	備考
36.2%	42.0%	34.0%	29.4%	38.9%	

（補足）スコアについては、企画課が実施した市民意識調査報告書による。

- |   |                       |                         |           |
|---|-----------------------|-------------------------|-----------|
| 1 | 2021（令和3）年6月14日～7月5日  | 回答率：44.0%（1,101/2,500人） | 標本誤差：2.9% |
| 2 | 2022（令和4）年5月6日～6月6日   | 回答率：43.0%（1,075/2,503人） | 標本誤差：2.9% |
| 3 | 2023（令和5）年4月27日～6月20日 | 回収率：38.2%（957/2,504人）   | 標本誤差：3.2% |